



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社新日本科学 上場取引所 東
 コード番号 2395 URL http://www.snbl.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永田 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 二反田 真二 TEL 03 (5565) 6216
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,712	10.0	△141	—	558	—	385	—
30年3月期第1四半期	3,375	△0.4	△698	—	△577	—	△604	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △792百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △4,898百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	9.25	—
30年3月期第1四半期	△14.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	55,657	25,423	45.6	609.05
30年3月期	57,493	26,215	45.5	628.33

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 25,356百万円 30年3月期 26,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 平成31年3月期の配当予想額については、未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,572	0.3	△765	—	△932	—	△1,285	—	△30.86
通期	16,700	0.6	△520	—	△700	—	△1,157	—	△27.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	41,632,400株	30年3月期	41,632,400株
31年3月期1Q	308株	30年3月期	308株
31年3月期1Q	41,632,092株	30年3月期1Q	41,632,092株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕3ページ（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

医薬品業界は、バイオベンチャー企業が活発な事業展開を進めております。米国では、機関投資家からの積極的な資金提供が原動力となり、開発・製造・販売のスピードアップや効率化を目指したアウトソーシングニーズが堅調です。このような顧客動向を受け、当社は顧客から選ばれ続けるパートナーとなるべく、顧客ニーズを満たす迅速な対応とサービスの深化ならびに継続的な質の向上に注力しております。

こうした状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,712百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて337百万円（10.0%）の増加となりました。営業損失は141百万円（前第1四半期連結累計期間：営業損失698百万円）、経常利益は558百万円（前第1四半期連結累計期間：経常損失577百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は385百万円（前第1四半期連結累計期間：親会社株主に帰属する四半期純損失604百万円）となりました。

当社グループのセグメント別概況及び業績は次のとおりであります。

① 前臨床事業

国内前臨床事業は、顧客満足度をさらに高めることに注力し、信頼で選ばれる受託研究機関を目指すとともに、再生医療開発支援、医療機器開発支援や薬効薬理試験メニュー拡充等新しい技術分野における受託サービスを強化しており、受注高は昨年実績を超えて順調に積みあがってきております。

米国前臨床事業のSNBL USA, Ltd.（米国 Washington 州）は、ブランドの再構築の成果が徐々に表れ、米国政府主導の下で進められているARS試験や新規顧客からの受注増加に加えて、大手顧客からのリピート案件も着実に獲得しております。一方、昨年9月に実施した動物輸入検疫及び飼育・販売事業の譲渡と外部委託をはじめ、固定費をはじめとした経費削減の取り組みについても順調に進んでおります。

当社グループは、霊長類を用いた前臨床研究受託に関して、その技術力の高さと背景データの豊富さに定評があること、自家繁殖場を有することで高品質動物を安定的に供給できる体制を確立していること、加えて、動物愛護の視点からAAALAC International（国際実験動物ケア評価認証協会）による認証をSNBLグループ全拠点で獲得していること等、明確な差別化戦略が功を奏しクライアントからの高い評価が定着してきており、継続した安定的な受注獲得に寄与しています。

そうした中で、売上高は3,105百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて413百万円（15.4%）の増加となりました。営業損失は72百万円（前第1四半期連結累計期間：営業損失708百万円）となりました。

② 臨床事業

SMO事業においては、関東地域の事業基盤を確立しつつあるとともに、グループ内のSMO事業を統合し、がん対象試験の強化を進めております。

そうした中で、売上高は347百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて108百万円（23.7%）の減少となりました。営業利益は7百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ42百万円（84.8%）の減少となりました。

③ トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

経鼻投与基盤技術（Nasal Delivery System: NDS）の応用的発展である鼻から脳へと薬物を送達させる技術（Nose-to-Brain送達技術）の研究について、昨年度において複数の大手製薬企業と締結した共同研究契約、フィージビリティ試験契約に基づいて着実に研究を進め、さらに次のステージにステップアップするデータが得られつつあります。また、積極的な学会発表と営業活動をおこなった結果、国内外の大手製薬企業からの問い合わせが増えております。

外部資金を活用した新たなスキームを用いて設立したNDSを応用した偏頭痛薬の開発会社 Satsuma Pharmaceuticals, Inc.（以下「Satsuma社」）は、平成28年12月に米国の有力機関投資家からの資金調達に成功し、臨床試験に向けて順調に研究開発を進めております。この新たな事業化スキームは、特定の化合物を経鼻剤に適用する開発子会社を設立し、機関投資家等から資金を調達して、臨床試験へと開発段階を上げてProof-of-Concept（概念実証）の確認を行い、付加価値を高めた上で、開発会社の株式上場や製薬企業への開発品のライセンスアウト、もしくは会社売却等を目指したものであります。

NDSを応用したインフルエンザ経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）の開発は、ワクチン会社から提供されたインフルエンザ抗原を用いて、TR-Fluによる抗体産生を評価するための非臨床試験を積み重ねており、優位性を確実に証明する段階へと進展しました。インフルエンザ抗原粉末投与専用デバイスとともにコンビネーション製品として開発しております。

加えて、NDSを用いたフィジビリティ試験の受託については、国内外の大手製薬企業やベンチャー企業から新規化合物の経鼻応用を探索する試験を継続して受託し、共同研究にステップアップできる段階となっております。

そうした中で、売上高は0百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて10百万円(98.1%)の減少となりました。営業損失は68百万円(前第1四半期連結累計期間:営業損失49百万円)となりました。

④ メディポリス事業

環境に配慮する社会的事業として、当社は鹿児島県指宿市において地熱発電事業を行っております。併せて、自然と健康をテーマにした指宿ベイヒルズ HOTEL&SPAの運営を行っており、これらの事業をメディポリス事業と位置付けております。

本発電事業は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づいて運営しており、地球温暖化防止、純国産エネルギーの創出推進という国のエネルギー政策をうけて、1,500kw級のバイナリー型地熱発電所を稼働、全量を売電しています。

当ホテルは昨年開業10周年を迎え、リブランディングを実行、客室のスイートルーム化、“砂蒸し風呂”など各種スパ施設並びに鉄板焼きやフレンチレストランの新設を行い、施設の充実を図りました。ホテル名称にも、昨年7月1日より「丘の上から眼下に広がる指宿市と錦江湾や大隅半島を臨む」といった意味を込め、「指宿ベイヒルズ HOTEL&SPA」と改称しました。

そうした中で、売上高267百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて35百万円(15.5%)の増加となりました。営業損失は3百万円(前第1四半期連結累計期間:営業利益14百万円)となりました。

⑤ その他

昨年、ニホンウナギの内陸部での閉鎖式循環システムによる人工種苗生産に世界ではじめて成功いたしました。これは、従来の方法とは異なり、内陸地でも可能であること、病原体の混入の心配がなく飼育水槽の水質管理が容易にできること、水槽の適温維持が低コストでできることなどの特長があり、さらに研究規模を拡大しております。また、当社重要投資先である株式会社リジェネシスサイエンス(以下「RGS」)は、昨年9月、中国のヘルスケア事業大手であるLUYE Life Sciences Group Ltd.(以下「緑葉集団」)とRGSが保有する培養軟骨細胞技術及びその他再生医療技術に関してライセンス契約を締結しました。本ライセンス契約により、緑葉集団からRGSに支払われる契約締結時及び対象技術移転時に契約一時金の一部、ならびにライセンス製品である培養細胞の売上高及びライセンス技術使用の売上高に応じて支払われるマイルストーン及びロイヤリティの一部が、それぞれ当社に支払われます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,835百万円(3.2%)減少し、55,657百万円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,446百万円(9.6%)減少して13,691百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ388百万円(0.9%)減少して41,966百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,043百万円(3.3%)減少し、30,234百万円となりました。流動負債につきましては、その他(未払金及び未払費用)が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ551百万円(2.8%)減少して19,451百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ491百万円(4.4%)増加して10,783百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ792百万円(3.0%)減少し、25,423百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前臨床事業は、当社グループの総力を挙げて米国子会社SNBL USAの再生に取り組んでおります。米国政府主導の下で進められているARS試験の受注が伸長していくことに加え、大手顧客からのリピート案件や新規案件の受注も増加しております。併せて、生産性向上を企図したプロセス改善及び経費削減については徹底して取り組んでおり、動物輸入検疫及び飼育・販売事業を運営してきた、Scientific Resource Centerの経営権譲渡による固定費の負担軽減効果と併せて米国前臨床事業の早期の黒字化を実現すべく最善を尽くしております。

国内の前臨床事業は中長期的な視点で顧客からの要望に対して確実に応えられる体制構築に取り組んでおります。特に霊長類を用いた薬効薬理試験は、臨床への外挿性を視野に入れて高機能の画像解析装置を複数導入したことにより、他のCROでは実施困難な大型案件を受託しております。このほか、再生医療分野におけるiPS細胞等の機能解析に応用可能な分析装置や最新の免疫分析装置であるフローサイトメーターも積極的に導入し、新型の機器設備の強化に

注力しております。また、海外からのクライアント、特に米国や韓国からの引き合いも引き続き活発に推移しております。

国内臨床事業においては、昨年4月1日にSMO事業を行う株式会社新日本科学臨床薬理研究所及びアルメック株式会社2社の事業統合を行ないました。両社の顧客基盤を有効活用した受託拡大や基幹病院の開拓を進めることで、統合のシナジー効果を最大限発揮させます。一方、臨床CRO事業は、Pharmaceutical Product Development LLC (PPD社)との合弁事業である株式会社新日本科学PPD(持分法適用関連会社)において、急拡大しつつあるグローバル試験(国際共同治験)の巨大マーケットにいち早く対応すべく組織体制の構築強化を進め、順調に組織拡大が行われております。受託契約も順調に伸びており、積極的な人材採用及び組織強化による利益貢献を促進しております。

トランスレーショナル リサーチ事業は、NDSの特性を利用して、種々の既存薬物の投与経路拡大を狙ったフィージビリティ試験の問い合わせが引き続き好調で、国内外の製薬企業から新規化合物にNDSを応用した試験の受託に成功してまいりました。本事業は、「契約時締結一時金」のほか、「開発段階等に応じたマイルストーン」の支払いを受けるとともに、当該製剤の販売開始後は、「製剤の売上高に応じたロイヤリティ」の支払いを受けるビジネスモデルであります。

NDSの早期の商品化と事業機会の最大化を目指して、製薬企業へライセンスアウトする従来の事業化スキームに加えて、外部資金を活用する新たなスキームを構築しております。その一例として、米国に設立したSatsuma社は、NDSを応用した経鼻偏頭痛薬の開発会社であり、平成28年12月に米国の有力機関投資家RA Capital Management, LLC 及びTPG Biotechnology Partners V, L.P からの資金調達に成功し、臨床試験の遂行に向けて順調に開発を進めております。これがレバレッジとなり、用途の明確な薬品のNDS応用に関する製薬企業や医療機関からの問い合わせが増えており、これらの中よりSatsuma社に続く新規開発会社が生まれるものと期待されます。

さらに、NDSの新たな応用領域として、Nose-to-Brain送達技術の研究開発にも注力しております。当社は、Nose-to-Brain送達技術を臨床研究ステージへと飛躍させるために、複数の製薬企業と共同研究体制構築のための協議を進めております。なお、中枢疾患におけるアンメットメディカルニーズは非常に高く、その治療薬開発は製薬企業における重点注力領域となっています。血液-脳関門(Blood Brain Barrier)の存在により、注射でさえ脳へと送達できない薬物について、Nose-to-Brain送達技術が新たな送達ルートとして期待されています。現在、大手製薬企業との共同研究契約やフィージビリティ試験契約が締結され、すでに実研究が進行し、良好な結果を得つつあります。

また、経鼻インフルエンザワクチンやヒト遺伝子解析を基盤としたがん等個別化医療事業の立ち上げなど、パートナー企業とのアライアンスによる研究開発を可能にする新規事業スキーム創設も目指しております。

なお、当期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表しました連結業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,312,711	4,799,611
受取手形及び売掛金	2,556,050	1,454,879
たな卸資産	6,439,469	6,507,905
その他	838,248	931,170
貸倒引当金	△8,689	△2,487
流動資産合計	15,137,790	13,691,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,383,272	8,106,125
土地	2,814,779	2,780,827
その他（純額）	3,456,189	3,515,238
有形固定資産合計	14,654,241	14,402,192
無形固定資産	288,763	281,042
投資その他の資産		
投資有価証券	26,069,762	25,948,522
投資その他の資産	1,351,921	1,343,616
貸倒引当金	△9,014	△8,556
投資その他の資産合計	27,412,669	27,283,583
固定資産合計	42,355,675	41,966,818
資産合計	57,493,465	55,657,897

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,630	157,170
短期借入金	11,523,878	11,521,446
未払法人税等	182,144	161,286
前受金	5,887,064	5,798,169
事業整理損失引当金	18,031	17,572
その他	2,307,148	1,795,511
流動負債合計	20,002,896	19,451,157
固定負債		
長期借入金	6,924,257	6,104,287
リース債務	484,712	852,877
その他	3,865,942	3,825,918
固定負債合計	11,274,912	10,783,084
負債合計	31,277,809	30,234,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,679,070	9,679,070
資本剰余金	10,362,434	10,362,434
利益剰余金	△12,058,970	△11,673,862
自己株式	△170	△170
株主資本合計	7,982,364	8,367,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,790,222	19,713,135
為替換算調整勘定	△1,613,907	△2,724,461
その他の包括利益累計額合計	18,176,314	16,988,674
非支配株主持分	56,977	67,509
純資産合計	26,215,656	25,423,656
負債純資産合計	57,493,465	55,657,897

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
売上高	3,375,322	3,712,918
売上原価	2,529,464	2,434,145
売上総利益	845,858	1,278,772
販売費及び一般管理費	1,543,987	1,420,676
営業損失（△）	△698,128	△141,903
営業外収益		
受取利息	3,592	4,129
持分法による投資利益	215,452	33,705
為替差益	—	681,298
受取賃貸料	18,021	13,742
その他	38,192	62,718
営業外収益合計	275,260	795,593
営業外費用		
支払利息	102,062	92,032
為替差損	33,906	—
その他	18,516	3,459
営業外費用合計	154,485	95,491
経常利益又は経常損失（△）	△577,354	558,198
特別利益		
固定資産売却益	34	171
特別利益合計	34	171
特別損失		
固定資産除却損	4,646	21,057
減損損失	1,250	1,000
関係会社株式売却損	15,835	—
その他	1,584	—
特別損失合計	23,316	22,057
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△600,636	536,312
法人税、住民税及び事業税	61,334	119,816
法人税等調整額	△65,248	21,690
法人税等合計	△3,913	141,506
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△596,722	394,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,688	9,698
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△604,411	385,107

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△596,722	394,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,893,906	△77,086
為替換算調整勘定	△396,300	△1,108,517
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,289	△1,202
その他の包括利益合計	△4,301,497	△1,186,806
四半期包括利益	△4,898,220	△792,000
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,906,422	△802,532
非支配株主に係る四半期包括利益	8,201	10,532

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,688,516	455,083	10,409	220,582	3,374,593	729	3,375,322	-	3,375,322
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,611	-	-	10,611	14,222	26,147	40,370	△40,370	-
計	2,692,127	455,083	10,409	231,194	3,388,815	26,877	3,415,693	△40,370	3,375,322
セグメント利益又は 損失（△）	△708,922	50,299	△49,107	14,515	△693,214	12,014	△681,199	△16,928	△698,128

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額16,928千円は、セグメント間取引消去3,444千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△20,373千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,105,783	347,013	-	259,004	3,711,801	1,116	3,712,918	-	3,712,918
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	200	8,103	8,303	26,472	34,775	△34,775	-
計	3,105,783	347,013	200	267,108	3,720,105	27,588	3,747,694	△34,775	3,712,918
セグメント利益又は 損失（△）	△72,281	7,639	△68,738	△3,231	△136,611	8,085	△128,526	△13,377	△141,903

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額13,377千円は、セグメント間取引消去8,153千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,530千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。